

①施策の目的等

施策の名称	I-1-3 ソフト系IT産業の振興
目的	。多様化、高度化する顧客ニーズに対応できる情報産業群の形成に向け、IT技術者を育成するとともに、大都市からの業務の獲得を支援し、県内のソフト系IT産業の技術開発力・競争力の強化、ビジネス拡大を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
ソフト系IT産業の技術者数	目標値	1,260.0	1,324.0	1,400.0	1,475.0	1,550.0	人	ソフト系IT産業の年間売上高	目標値	190.0	240.0	254.0	267.0	280.0	億円
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	1,284.0	1,381.0						実績値	228.0	230.4				
	達成率	102.0	104.4	-	-		%	達成率	120.0	96.0	-	-		%	
Uターン支援により確保した技術者数（4年間の累計）	目標値	(20.0)	20.0	40.0	60.0	80.0	人		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	(25.0)	21.0						実績値						
	達成率	125.0	105.0	-	-		%	達成率	-	-	-	-		%	
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフト系IT産業の技術者数は順調に増加している。売上は微増で推移している。 技術者数 平成27年：1,249人 → 平成28年：1,381人（10.6%増） 売上高 平成27年：227.0億円 → 平成28年：230.4億円（1.5%増）</li> <li>Uターン支援により、目標通りの技術者を確保した。（平成26年：16人 → 平成27年：25人 → 平成28年：21人）</li> <li>ソフト系IT企業の新規立地や事業拡大件数は、平成28年度は7社増加し、平成19年度からの累計で44社になった。</li> <li>近年、東京・大阪・名古屋など都市圏からのビジネス受注が好調であり、受注単価も高くなっている。このことは、1件50万円以上のシステム開発件数の増加や経常利益の増加傾向にもつながっている。</li> <li>技術革新が進み新しいデバイスが登場する中で、新しいIT技術を駆使して新しビジネスモデルの創出やプロデュースを行う人材が必要となっている。平成28年度に開催したビジネスプロデューサー養成講座には、23名が参加した。（前年度は11名）</li> </ul>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業における都市圏での受注獲得が好調であり、事業拡大や県内への企業進出によって、技術者数・売上高とも増加傾向で推移している。</li> <li>首都圏などでの即戦力IT人材確保の取組みにより、県内IT技術者数は、前年度比で大幅な増加となったが、今後、全国的な技術者不足の状況の中で、人材確保は厳しさを増すと見込まれる。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の売上げボリュームが期待できる下請・官公需に依存する企業が依然として多く、より収益性の高いビジネス（自社製品の開発と県内外への販売）を展開できる企業や、異業種と連携し新たなサービスを創出する企業が少ない。</li> <li>これを解消するためには、企業による、新たな技術・ノウハウを習得して、事業化に向けた取組が必要である。</li> <li>また、中長期的な戦略を持ってビジネス展開を行っていく企業を育成していくことが重要である。</li> <li>企業ニーズに応じたIT人材を確保するため、県外からの即戦力人材確保に加え、将来にわたり地域から安定的に人材を輩出できるよう育成していくことが必要である。</li> <li>最近の動向を得て、新しいビジネスを創造、展開できる人材（プロデューサー）を育成することが必要である。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまねソフト研究開発センターを中心に先駆的技術の開発、高度IT人材の育成・集積、地域産業におけるIT利活用を促進するため、事業の多様化、技術・開発力の向上にチャレンジする企業を支援する。</li> <li>サービスを実際に提供する事業者と一体（パートナー）となって、新たな市場獲得を目指す取組みや、今後の市場展望を意識した技術習得などを支援する。</li> <li>首都圏などからの技術者のUターン促進、県内の高校や専門学校などでの人材育成によりIT人材の確保に引き続き取り組み、Rubyなどを使ったオープンソースソフトウェアなどの実践的な講座を開催し、エンジニアを育成する。</li> </ul>
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	I-1-3 ソフト系IT産業の振興			
-------	-------------------	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	しまねIT産業振興事業	技術力・開発力の向上等による事業拡大及び技術人材育成・確保	352,972	327,686	産業振興課
2	デジタルコンテンツ産業振興事業	事業が拡大し、デジタルコンテンツを活用したビジネスが進展する	11,733	10,484	産業振興課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					